

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 5月18日更新

事務事業名	下水道汚水施設維持管理事業(管渠)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康	所属部	水道局	課長名	坂本 卓博
	施策	20	水の安定供給と排水の浄化	所属課	上下水道課	担当者名	大久保 隆一
	施策の柱	61	排水の浄化	所属班	下水道班	(内線)	5249
予算科目	会計企業	款 1	項 1	目 3	事業連番 10234	根拠法令	下水道法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 29年度で終了 <input type="checkbox"/> 29年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	
						成果優先度評価結果	：
						コスト削減優先度評価結果	：

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	市民の生活環境の改善を図り、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を目的とする下水道の施設について、マンホール改善・改良、台帳システムの整備及び排水設備整備業務を行う事業である。
【業務の流れ】	【マンホール改良】①マンホール改良必要箇所の確認、②現地調査、施工方法の検討、③測量設計、④実施設計書の作成、⑤工事請負契約事務、⑥改良工事、⑦竣工検査、⑧支払い事務【台帳システム】市民・業者からの下水道施設(管渠、公共汚水渠等)に関する問い合わせ(閲覧希望)に対し施設の概要を回答、前年度に施工した工事の竣工図及び民間開発行為等で整備された下水道施設の完成図を下水道台帳システムへ情報の入力、排水設備については、各世帯情報及び配管図を台帳システムに取り込む。【排水設備整備】①計画確認申請の受理 ②計画に対する指示及び指導 ③必要に応じ道路管理者との協議(占用・施工承認など) ④排水設備工事完了に伴う検査 ⑤使用開始届の回付事務 ⑥排水設備工事責任技術者の登録及び管理事務(H23まで) ⑦排水設備指定工事店の指定、指導及び助言、処分に関する事務 ⑧特定施設及び除雪施設に関する事務 ⑨本事業に必要なとなる予算の計上事務
【主な予算費目】	材料費、修繕費、委託料、工事請負費、保険料
【意見や要望】	・住宅地の住民から、振動やガタツキ等があるので、早期にマンホールの改善を進めてほしいという要望がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動)(DO)	30年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
下水道マンホール改良工事 下水道台帳整備業務 排水設備整備業務	下水道マンホール改良工事 排水設備整備業務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 排水設備申請件数	件
→ イ: 下水道マンホール改良工事本数	本
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民	(単位)
	→ ア: 人口
	→ イ: マンホール蓋改良箇所数
	箇所
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
生活環境の改善	(単位)
	→ ア: 水洗化率
	→ イ: 要改良マンホール数と改良実施マンホール数の割合
	%
	%
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠	
水洗化率(水洗化率は整備区域人口に対し水洗化を行った人口であるため、市民の生活環境が改善されたことを表せるため)	
改良マンホール数の割合(振動やガタツキ等が解消されたことを表すため)	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	27年度	28年度	29年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア 件	459	417	450	231	450	450	450	450	
	イ 本	14	11	15	4	15	15	15	15	
② 対象指標	ア 人	60,008	61,022	60,916	61,652	61,500	62,000	62,500	63,000	
	イ 箇所	51	49	50	15	50	50	50	50	
③ 成果指標	ア %	96.1	96.2	100	96.2	96.3	96.4	96.5	96.6	
	イ %	100	100	100	100	100	100	100	0	
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	9,025	69,215			9,000	9,000	9,000	
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	9,025	69,215	0	0	0	9,000	9,000	9,000
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	9	9	6	6	6	6	6	6
延べ業務時間	時間	3,390	2,530	1,000	1,970	1,000	1,000	1,000	1,000	
(B) 人件費計	千円	12,587	0	3,984	7,793	3,984	3,984	3,984	3,984	
トータルコスト(A)+(B)	千円	21,612	69,215	3,984	7,793	3,984	12,984	12,984	12,984	

